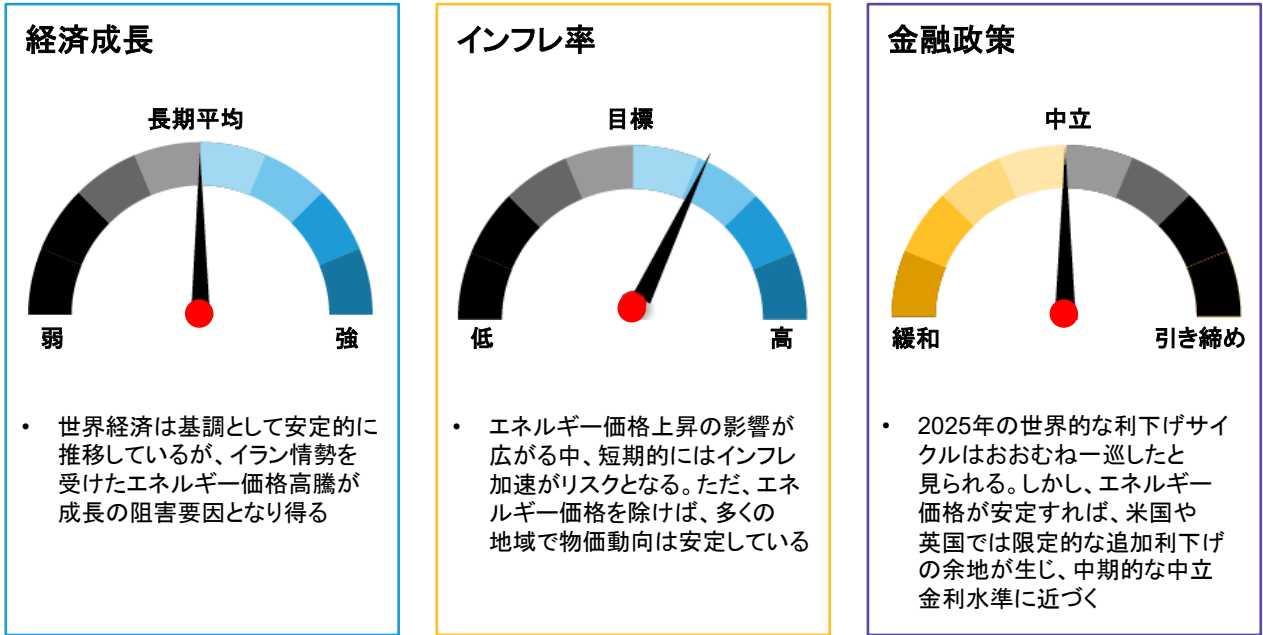


世界景気バロメーター

2026年4-6月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
2.0	2.0	3.3	2.4	3.13	3.13	4.00	4.00

2026年3月31日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- イランにおける軍事衝突開始時点では2026年の米国経済見通しはおおむね良好で、人口知能(AI)関連投資や底堅い消費に支えられて成長が加速すると見られていた。この基調的な強さは重要で、米国経済がエネルギー価格ショックを大きな混乱なく乗り切ることができる可能性を示唆している
- 最大の焦点は労働市場であろう。雇用は過去1年間で大幅に鈍化した。移民規制強化や高齢化などによる労働人口減少がこれを相殺してきた。需要がさらに減速すれば雇用削減の可能性が高まるため、企業がどの程度エネルギー価格高騰に耐えられるか注視していく必要がある。AIは生産性を高めている模様だが、短期的には労働市場の悪化要因となり得る
- インフレ圧力は根強い。それほど高いわけではない。総合物価指数はエネルギー価格を直ちに反映するが、コア指数はエネルギー価格の高止まりがどの程度続くかによる
- 高所得者層が消費をけん引しているため、金融市場のパフォーマンスによる資産効果が経済に及ぼす影響が通常より大きいかもしれない

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ/米ドル	
2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
0.8	1.0	2.5	1.8	2.00	2.00	3.00	2.60	1.16	1.17

2026年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所:AB

- 2026年は総合指数ベースのインフレが政策目標を上回る見通しで、目標水準への回帰は2027年以降になると見られる
- エネルギー価格高騰は経済成長の足かせとなり、ドイツの財政支出拡大による押し上げ効果を台無しにする可能性がある。しかし、2022年のロシアによるウクライナ侵攻開始当時と比べれば、経済を取り巻く環境はより良好で、天然ガス価格もより安定している
- 欧州中央銀行(ECB)の金融政策は中立的で、当面変更はないと見られる。6月の政策決定会合における利上げのリスクはわずかに上昇したが、ECBは今のところ様子見を続ける余裕がある

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル/日本円	
2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
1.0	1.0	2.8	2.0	1.00	1.25	2.25	2.25	155	145

2026年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所:AB

- 日本はエネルギーの輸入依存度が高いため、イラン情勢は経済を圧迫する。しかし、政府の積極財政がエネルギー・ショックを相殺し、内需拡大の持続に寄与すると見られる
- 賃金・物価データは、今後数か月以内に日本銀行が追加利上げに踏み切るというABの見通しと整合的だが、政治動向も日銀の政策判断への影響が大きいため注視していく必要がある。財政や金融政策の枠組みが何らかの形で引き締めに転換するまでは円安傾向が続く見通し

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.7	3.9	6.2	5.1	8.57	7.61	8.85	8.51
中国	4.5	4.5	1.0	1.2	1.00	1.25	2.00	2.25
アジア (除く日本・中国)	5.1	5.1	3.3	3.2	4.10	4.16	5.71	5.67
ラテンアメリカ	2.1	2.2	6.0	4.8	10.63	9.34	9.90	9.76
EEMEA*	2.3	2.5	10.6	8.1	15.04	11.62	9.14	8.17

2026年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所:AB

- 過去1年間、多くの新興国は米ドル安、インフレ鎮静化、金融緩和といった追い風に恵まれてきたが、足元ではこうした要因が反転するリスクが生じている
- エネルギー・ショックを受けて各国政府は燃料の配給や補助金拡大といった対策を取っているが、現在の供給障害の性質を考えると、比較的良好だった新興国の財政収支や対外収支の基盤もその持続性に疑問符が付く
- アジアの石油輸入国は概して十分な外貨準備を有するが、湾岸諸国で働く労働者からの送金への依存度が高いなどの要因で対外収支にぜい弱性のある国々はリスクを抱える
- 中国経済は好調な輸出に支えられ、底堅く推移している。3月の全国人民代表大会では、2026年の実質GDP成長率目標が4.5~5%に設定され、前年よりはやや低いものの近年のトレンドに沿ったものとなった。拡大されていた石油備蓄によりエネルギー・ショックの影響は緩和されると見られるが、イラン産石油への依存度は比較的高い



その他通貨

	2026年予	2027年予
米ドル／中国人民元	7.10	7.20
米ドル／英ポンド	1.34	1.32
米ドル／豪ドル	0.75	0.77

2026年3月31日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

